



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2020年11月4日 No.253

働く者の想いや現実を主張して満額回答を迫ろう！

11月4日に年末手当・第1回団体交渉を行う

＜経営側の現状認識と年末手当の基本的スタンス＞

●会社業績

- ・「第2四半期決算」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、営業収益は「第2四半期」としては過去最低。対前年では約50%減の5,409億円。会社発足以来、初めて大幅な赤字を計上する非常に厳しい決算となった。
- ・足元の「鉄道営業収入」は定期収入で昨年の消費増税の反動により、対前年で120%となっているが、定期外収入では対前年約60%。鉄道営業収入全体では対前年約80%で推移している。
- ・通期の業績予想では、営業収益が対前年8,100億円減の1兆2,510円。営業利益についても対前年7,570億円減のマイナス4,630億円。会社発足以来、初めて大幅な赤字になる見込みである。

●経済動向

- ・4月から6月期の実質GDP成長率は年率マイナス28.1。内閣府が発表した10月の「月例経済報告」では「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる」との認識も示されている。
- ・8月の「完全失業率」は、3年3ヶ月ぶりに3%台と非常に厳しい状況が続いている。引き続き国内外の状況を踏まえ、動向をしっかりと注視していく必要がある。

●JR東日本の中長期的な課題

- ・「変革2027」で予測した10年先の未来が、まさに前倒しで現実のものとなっている。
- ・新型コロナウイルスがもたらした変化は当社にとって短期的な打撃になるが、この変化をチャンスとして捉え、将来にわたり持続的に高品質なサービスを提供できる「サステナブルなJR東日本グループ」を実現するために「変革2027」の歩みを一層スピードアップ、レベルアップして大胆な構造改革を実施していく必要がある。

●年末手当の基本的スタンス

- ・会社の持続的な発展こそが、社員還元のさらなる充実、働きがい向上、社員・家族の幸福の実現につながっていくという前提のもと、直面する厳しい経営環境や経営課題について認識を共有することが重要。
- ・変革の歩みを一層スピードアップ、レベルアップしていくことが必要。変革の主役である社員一人ひとりが意欲あるチャレンジや自己啓発などに取り組んでいくことが不可欠である。
- ・コストの削減に一層の努力が不可欠。また、7期連続の基本給改定、キャリア加算、各種手当などの見直しの影響も考慮しながら、総合的に判断をしていく必要がある。
- ・当社は高い公共性を有した企業である。世の中の状況も留意しながら議論していく。